２．（３）現地調査集計結果

別冊資料２.(３) 現地調査集計結果

現地調査集計結果

目　次

１．調査方法
２．調査対象者・団体
３．調査票の質問項目
４．質問票調査の結果
　４．１　ブラジルにおける質問票調査の結果
　４．２　ボリヴィアにおける質問票調査の結果
５．質問票調査のまとめ
　５．１　現地日系社会の意識
　５．２　日系社会との連携による国際協力の特徴および優位性

１．調査方法

調査の実施方法は、巻末資料３に示した質問票を活用し、個別面談、集団面談、および質問票のみによる調査の３通りの方法によって実施した。これは、調査対象者それぞれの時間的、距離的な問題による制約があったためである。

調査対象者の選定は、JICA サンパウロ支所、ベレン支所およびサンタクルス支所の紹介によって行った。

２．調査対象者・団体

ブラジル

サンパウロ地域

- 日系団体８団体（比較的 JICA と関係の深い団体等）
- 47 都道府県人会（各県と関係の深い団体）
- ブラジル都道府県人会連合会
- JICA プロジェクト支援委員会
- 日系第三国専門家派遣経験者９名
- 日系研修員受講者 10 名
- 地方自治体１
- 心臓研究所

ベレン地域

- 日系団体 11 団体（比較的 JICA と関係の深い団体等）
- 地方自治体１

マナウス地域

- 日系３団体

別冊資料２.(３)　現地調査集計結果

ボリヴィア

サンタクルス地域

－　日系団体４団体（これまで、比較的 JICA と関係の深い団体等）

－　サンタクルス熱帯農業センター

－　日系第三国専門家受入機関２団体

－　ボリヴィア農業総合試験場（CETABOL）

ラパス地域

－　ボリヴィア援助窓口機関

調査対象者の詳細は、巻末資料２に示したとおりである。

なお、ボリヴィアで調査する予定であった他国ドナーの移住社会と本国が連携した国際協力（地域開発）の事例調査については、現地 JICA 担当者との打ち合わせの結果、そのような事例はないという指摘がなされ、調査を取りやめた。ただし、本調査期間中において、周辺情報として、他国の文化および言葉の普及に関する取り組みについて、若干の情報を入手することができた。

３．調査票の質問項目

（１、２）団体・組織および個人（ブラジル、ボリヴィア共通）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、所属団体、所属団体分野、職位等）、

問２．日本政府関係機関が実施する国際協力につての連携意志の有無、

問３．連携する場合可能と思われる方法およびその条件、

問４．連携の可能性がない場合の理由、

問５．連携するための必要な条件（期待するメリットまたはデメリット）、

問６．日系人・団体・社会のこれまでの周辺地域への貢献度、

問７．これまでの日本の政府関係機関や NGO 等と連携した国際協力の有無、

問８．連携する場合の非日系人と比較した日系人の優位性、

問９．連携する場合の日本人と比較した日系人の優位性、

問１０．その他、日本の国際協力との連携についての意見。

（３）地方自治体（ブラジル、ボリヴィア共通）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、機関名、職位、勤続年数、性別）、

問２．日系人・団体・社会の周辺地域への貢献、

問３．日系人・団体・社会が周辺地域へ貢献した技術、

問４．その他の実績、

問５．日本国以外の他国の移住社会と母国と共同した国際協力の事例。

（４－１）日系第三国専門家派遣経験者（ブラジル）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、派遣分野、派遣機関、派遣年度、派遣先組織等）、

問２．日系第三国専門家に参加した動機、

問３．日系第三国専門家制度に対する考え、

問４．日系第三国専門家に対する改善要望、

問５．日本政府機関が実施する国際協力との連携の意志の有無とその条件、

問６．日本政府機関と連携した国際協力を実施する場合に重視するもの、

問７．今後の日系人社会と日本政府機関との関わり方についての意見。

（４－２）JICA 日系研修・帰国研修員（ブラジル）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、年齢、所属組織名、参加研修名、参加年等）、

問２．日系研修に参加した動機、

問３．研修に参加したメリットおよびデメリット、

問４．日本政府機関が実施する国際協力につての連携意志の有無とその理由、

問５．日本政府機関と連携した国際協力を実施する場合のメリット、

問６．日本政府機関と可能な連携方法とその際の条件、

問７．国際協力における人材育成制度としての研修制度の問題点と改善点、

問８．今後の日系人社会と日本政府関係機関との関わり方についての意見。

（５－１）日系第三国専門家受入機関（ボリヴィア）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、所属機関名、職位、性別）、

問２．受入れ日系第三国専門家について、

問３．JICA 派遣の中南米出身日系人専門家の活動について、

問４．問３の質問において満足な場合の理由、

問５．問３の質問において不満足な場合の理由、

問６．今後の日系第三国専門家の派遣要望の有無とその理由、

問７．日系第三国専門家制度についての改善の要望、

問８．ボリヴィア国・中南米諸国における日系人と日本政府の連携協力への要望、

問９．その他。

（５－２）JICA ボリヴィア農業総合試験場（CETABOL）（ボリヴィア）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、所属年数、性別等）、

問２．CETABOL がこれまでに実施してきた地域社会への貢献、

問３．日本または日本以外の政府機関や自治体、NGO 等との連携協力した実績、

問４．CETABOL が日本政府機関と国際協力を実施する場合の優位性、

問５．今後日本政府機関等と連携し地域社会開発や国際協力を実施する方法、

問６．その他。

（５－３）ボリヴィア中央政府援助窓口機関（ボリヴィア）：

問１．回答者の基礎情報（氏名、所属団体、職位等）、

問２．中南米の日系人等を JICA 技術協力専門家としてボリヴィアに派遣することについて、

問３．問２で「希望する」の場合の理由、

問４．問２で「希望しない」の場合の理由、

問５．中南米の日系団体と連携してボリヴィア国の人材育成を行うことについて、

問６．その他、JICA と日系人が連携して技術協力を実施することに関する意見。

（５－４）移民送出国で対ボリヴィア援助を実施している他ドナー（ボリヴィア）：

問１．機関名、

問２．回答者について、

問３．本国と移住社会が協力した地域社会や他国への技術支援の有無、

問４．本国と移住社会が協力した地域社会や他国への技術支援の内容、

問５．国際協力において移住者社会と連携する事のメリットとデメリット、

問６．移住社会と連携した活動、今後の方針、計画、事業拡大の意向等。

４．質問票調査の結果

４．１ ブラジルにおける質問票調査の結果

(ア) 日系団体・組織および個人に対して

問２．日本政府関係機関が実施する国際協力につての連携の意志の有無

質問項目	回答数(団体)	回答数(個人)	計	%
積極的に協力したい。	16	65	81	48
日本政府関係機関から依頼が有れば協力したい。	9	54	63	37
協力する意志はない。	0	2	2	1
どちらとも言えない。	3	20	23	14
計	28	141	169	100

日本政府関係機関が実施する国際協力につての連携の意志について「積極的に協力したい」48%、「日本政府関係機関から依頼が有れば協力したい。」37%となっており、全体の 85%の人達が連携の意思を有している結果となっている。

問３．連携する場合可能と思われる方法（複数回答可）

質問項目	回答数(団体)	回答数(個人)	計	%
①：所属団体／組織が、日本政府関係機関の実施する調査をコンサルタント業務として請け負う。	10	49	59	16
②：所属団体／組織がＮＧＯを結成し、同ＮＧＯが日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、貴国地域社会を支援する。	12	59	71	19
③：日本政府関係機関等が実施する技術研修の受入れ・実施機関となる。	15	37	52	14
④：日本政府関係機関等が居住国等で実施する活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。	14	64	78	21
⑤：専門家としてブラジル国内外に派遣され、技術移転を行う。	8	37	45	12
⑥・日本では習得の困難な技術・知識等（現地で普及している資機材を利用した技術やその地域に合った技術：熱帯地方での農業等）を日本人関係者に提供する。	10	19	29	8
⑦：日本政府関係機関等が居住国において日本の文化や日本語の普及、日本型企業経営を紹介するセンター（日本センター）を開設した場合、専属のスタッフまたは講師を勤める。	7	31	38	10
⑧：中南米地域で災害が発生した際に、緊急援助隊のメンバーとして派遣される。	1	1	2	0
⑨・その他の方法	0	0	0	0
計	77	297	374	100

連携が可能な方法として、日本政府関係機関等が居住国等で実施する活動に対して、情報の提供者、通訳、業務調整員としての協力が可能とする者が多い。特に、インタビューなどからは、通訳としての協力可能者が多くなっている。次に、所属団体の NGO 結成、コンサルタントとしての順になっている。

以下に、上記表で示した方法で、それぞの希望する報酬金額（業務受注金額）、従事可能期間について、SBPN および JICA 支援委員会、その他の団体とその会員についての調査結果を示す。

別冊資料2.(3) 現地調査集計結果

①：所属団体・組織（または個人）が、日本政府関係機関の実施する調査をコンサルタント業務として請け負う

・ビジネスとして成立すると考えられる請負金額（US$/人月）

	計		SBPN		JICA支援委員会のメンバー		SBPN、JICA支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	9	47	1	6	—	7	8	34
1,000 US$未満	1	3	0	0	—	0	1	3
1,000～2,000US$未満	2	6	0	0	—	0	2	6
2,000～3,000 US$未満	0	4	0	0	—	0	0	4
3,000～4,000 US$未満	0	1	0	1	—	0	0	0
4,000～5,000 US$未満	0	3	0	1	—	0	0	2
5,000～6,000 US$未満	0	3	0	2	—	1	0	0
6,000～7,000 US$未満	1	2	1	0	—	2	0	0
7,000～8,000 US$未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$以上	0	1	0	0	—	1	0	0
その他	5	24	0	2	—	3	5	19

SBPNと他団体とでは、コンサルタント業務として成立する場合の一人当たりの請負金額について考え方に差がある。SBPNが提示している金額は、他団体に比較して高い金額6,000ドル/人月が提示されており、その他の団体は3,000ドル/人月未満が多くなっており2倍の開きがある。また、個人の場合をみると、SBPNの会員やJICA支援委員会のメンバーは、3,000米ドル/任月以上であり、他団体の会員では3,000ドル/人月未満が多くなっている。

他団体については、コンサルタントとしての連携は、可能とするものの中でも、金額については未記入なものが多い。実際には、金額について妥当な金額が分からないためと推測される。

③：日本政府関係機関等が実施する技術研修の受入れ・実施機関となる

・従事可能期間

	計		SBPN		JICA支援委員会のメンバー		SBPN、JICA支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	15	36	1	6	—	5	14	25
1ヶ月未満	3	7	0	0	—	1	3	6
1～3ヶ月	3	7	0	1	—	1	3	5
3～6ヶ月	0	2	0	2	—	0	0	0
6～12ヶ月	4	5	1	0	—	1	3	4
1年以上	5	8	0	1	—	0	5	7
その他	0	7	0	2		2	0	3

SBPNおよびJICA支援委員会のメンバーは、他の団体より、従事可能期間が短くなる傾向がみられる。ただし、インタビュー調査では、他の団体でも、従事期間は1ヶ月以内や1週間以下とする者が多かった。その理由としては、自分の生業に影響を及ばさない期間を望むためである。

・受入可能国（複数回答可）

	計		SBPN		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	15	47	2	7	—	6	17	34
自国内	3	17	1	1	—	1	10	15
中南米諸国スペイン語圏	3	4	1	0	—	0	2	4
その他スペイン語・ポルトガル語圏	0	12		1	—	2	2	9
カリブ英語圏	4	4		0	—	2	0	2
場所は問わない	5	10		5	—	1	1	4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

受入可能国については、自国内およびその他スペイン語・ポルトガル語圏ガ多くなっている。また、SBPN の会員については、場所を問わないとするものも多い、これは、彼らは英語でのコミュニケーションも可能なためであると思われる。

・受入れる場合の研修講師への報酬

	計		SBPN の会員		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN および JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	15	36	1	6	—	5	14	25
1,000 US$未満	3	7	0	0	—	0	3	7
1,000～2,000US$未満	1	1	0	0	—	0	1	1
2,000～3,000 US$未満	1	2	0	0	—	0	1	2
3,000～4,000 US$未満	1	0	0	0	—	0	1	0
4,000～5,000 US$未満	0	2	0	1	—	0	0	1
5,000～6,000 US$未満	0	1	0	0	—	1	0	0
6,000～7,000 US$未満	1	2	1	1	—	1	0	0
7,000～8,000 US$未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$以上	0	0	0	0	—	0	0	0
その他	8	21	0	4	—	3	8	14

報酬については、未記入なものが多い。SBPN と他団体とでは、受入れる場合の研修講師への報酬請負金額について考え方に差がある。SBPN が提示している金額は、他団体に比較して高い金額 6,000 ドル/人月が提示されており、その他団体は 3,000 ドル/人月以下が多い。また、回答数の中で、個人の場合を見ると、SBPN の会員や JICA 支援委員会のメンバーは、4,000 ドル/人月以上であり、他団体の会員では 3,000 ドル/月・人未満が多く、1,000 ドル/人月以下が最も多い結果となっている。

④：日本政府関係機関等が居住国等で実施する活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。

・従事可能期間

	計		SBPN		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	*11*	60	*1*	7	—	3	*11*	50
1ヶ月未満	*3*	13	*0*	2	—	0	*3*	11
1～3ヶ月	*2*	13	*0*	2	—	1	*2*	10
3～6ヶ月	*0*	8	*0*	1	—	0	*0*	7
6～12ヶ月	*2*	7	*1*	1	—	1	*1*	5
1年以上	*3*	11	*0*	1	—	1	*3*	9
その他	*1*	8	*0*	0	—	0	*1*	0

従事可能期間は、全体的に短期期間が多く、3ヶ月未満が多いが、SBPN および JICA 支援委員会以外の団体では、1年以上とするところも多い。

・活動可能国（複数回答可）

	計		SBPN の会員		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計								
自国内								1
中南米諸国スペイン語圏								
その他スペイン語・ポルトガル語圏								
カリブ英語圏								
場所は問わない								
その他								

回答者のすべてが未記入のため、傾向は不明である。

・協力する場合の報酬

	計		SBPN		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	*14*	63	*1*	2	—	5	*13*	56
1,000 US$/月未満	*2*	10	*0*	0	—	0	*2*	10
1,000～2,000 US$/月未満	*1*	12	*0*	0	—	0	*1*	12
2,000～3,000 US$/月未満	*2*	6	*0*	0	—	0	*2*	6
3,000～4,000 US$/月未満	*0*	1	*0*	0	—	0	*0*	1
4,000～5,000 US$/月未満	*1*	2	*0*	1	—	0	*1*	1
5,000～6,000 US$/月未満	*0*	0	*0*	1	—	0	*0*	0
6,000～7,000 US$/月未満	*0*	2	*1*	0	—	2	*0*	0
7,000～8,000 US$/月未満	*0*	0	*0*	0	—	0	*0*	0
8,000 US$/月以上	*1*	1	*0*	0	—	1	*0*	0
その他	*7*	29	*0*	0	—	3	*7*	26

本連携形態が可能とした 14 団体のうち 7 団体が、希望報酬額を提示している。特徴的なのは、

SBPN の希望額は、他団体よりも高く、一人当たり 6,000 ドルである。他団体は、希望額は 3,000 ドル以下するところが多い。

また、個人の場合をみても、SBPN 会員の希望額が多くなっている。

⑤：専門家としてブラジル国内外に派遣され、技術移転を行う

・従事可能期間

	計		SBPN		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	8	29	1	6	—	5		18
1ヶ月未満	3	10	0	2	—	1	3	7
1～3ヶ月	0	10	0	4	—	2	0	4
3～6ヶ月	0	1	0	0	—	0	0	1
6～12ヶ月	3	6	1	0	—	2	2	4
1年以上	2	1	0	0	—	0	2	1
その他	0	1	0	0	—	0	0	1

回答数でみると、全体的に 3 ヶ月以下とする者が多い傾向にあるが、SBPN の会員および JICA 支援委員会のメンバーについて、その傾向が強い結果となっている。

・派遣可能国（複数回答可）

	計		SBPN の会員		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
計	12	47	—	12	—	7		28
自国内	7	17	—	4	—	1	7	12
中南米諸国スペイン語圏	3	8	—	3	—	1	3	4
その他スペイン語・ポルトガル語圏	1	13	—	2	—	2	1	9
カリブ英語圏	1	5	—	2	—	1	1	2
場所は問わない	0	2	—	1	—	1	0	0
その他	0	2	—	0	—	1	0	1

派遣可能国として、SBPN 会員および JICA 支援委員会のメンバーで、一部、カリブ英語圏や何処でも可能なものいるが、多数は、自国内を始めとするスペイン語・ポルトガル語圏への派遣を希望している。

・必要と思われる手当て等

	計		SBPN の会員		JICA 支援委員会のメンバー		SBPN、JICA 支援委員会以外の団体	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
派遣専門家に支払われる日当・宿泊費								
計	8	37	1	6	—	6	7	25
50 US$/日未満	0	1	0	0	—	0	0	1
50～100 US$/日未満	2	0	0	0	—	0	2	0
100～150 US$/日未満	3	6	0	0	—	0	3	6
150～200 US$/日未満	0	3	0	1	—	1	0	1
200 US$/日以上	1	7	1	1	—	2	0	4
その他	2	20	0	4	—	3	2	13

技術費コンサルタントフィー								
計	8	37	1	6	—	6	7	25
1,000 US$/月未満	1	3	0	0	—	0	1	3
1,000～2,000 US$/月未満	1	3	0	0	—	0	1	3
2,000～3,000 US$/月未満	1	1	0	0	—	0	1	1
3,000～4,000 US$/月未満	0	1	0	0	—	0	0	1
4,000～5,000 US$未満	0	1	0	0	—	0	0	1
5,000～6,000 US$/月未満	0	1	0	1	—	0	0	0
6,000～7,000 US$/月未満	1	3	1	1	—	2	0	0
7,000～8,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$/月以上	0	1	0	0	—	1	0	0
その他	4	23	0	4	—	3	4	16
専門家の所属先に対する経費補填								
計	8	37	1	6	—	6	7	25
1,000 US$/月未満	2	3	0	0	—	0	2	3
1,000～2,000 US$/月未満	1	1	0	0	—	0	1	1
2,000～3,000 US$/月未満	1	0	0	0	—	0	1	0
3,000～4,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
4,000～5,000 US$/月未満	0	1	0	1	—	0	0	0
5,000～6,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
6,000～7,000 US$/月未満	1	1	1	0	—	1	0	0
7,000～8,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$/月以上	0	0	0	0	—	0	0	0
その他	3	31	0	5	—	5	3	21
配偶者手当て								
計	8	37	1	6	—	6	7	25
1,000 US$未満	3	1	0	0	—	0	3	1
1,000～2,000US$/月未満	1	3	1	0	—	2	0	1
2,000～3,000 US$/月未満	0	1	0	0	—	0	0	1
3,000～4,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
4,000～5,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
5,000～6,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
6,000～7,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
7,000～8,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$以上	0	0	0	0	—	0	0	0
その他	4	32	0	6	—	4	4	22
その他手当て								
計	8	1	1	6	—	6	7	25
1,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
1,000～2,000US$/月未満	0	1	0	0	—	1	0	0
2,000～3,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
3,000～4,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
4,000～5,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
5,000～6,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
6,000～7,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
7,000～8,000 US$/月未満	0	0	0	0	—	0	0	0
8,000 US$/月以上	0	0	0	0	—	0	0	0
その他	8	31	1	6	—	5	7	25

技術費コンサルタントフィーについて、専門家としても派遣を可能とする団体は 8 団体が回答

しているが、4団体が新設を望み、他の4団体は未記入である。金額については、回答者で判断するとSBPNと他団体とには格差が見られる。前者はUS$6,000／月、後者はUS$3,000／月以下となっている。

専門家の所属先に対する経費補填に関する調査項目について、SBPNの他に4団体が回答しているが、4団体は、現状以下の金額を希望している結果となっているが、SBPNは、US$6,000／月となっている。インタビュー調査時、増額を望む声が多くきかれたが、調査票の結果では、それが表れていない。

問４．連携の意志がない、またはどちらとも言えない場合の理由（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
日本政府関係機関等の国際協力との連携の仕方がわからない。	1	10	11	32
所属団体／組織は、国際協力（地域社会への貢献）を実施する技術や知識を有していないと思われるから。	2	2	4	12
自分達には、国際協力（地域社会への貢献）に参加してもメリットがないと思われるから。	0	0	0	0
技術移転により、国内・国際市場における自分達の競争力・市場優位性が失われる可能性があるから。	0	0	0	0
仕事が多忙で、国際協力（地域社会への貢献）に参加する時間的余裕がないから。	2	14	16	47
その他	1	2	3	9
計	6	28	34	100

連携の意志がない、またはどちらとも言えないと回答したのは、回答者のうちの15%（どちらとも言えない14%、意志がない1%）であるが、その理由として、回答数の50%弱が時間的余裕がないとなっている。次に連携の仕方が分からないが32%となっている。

問５．日本政府関係機関等と国際協力を実施するために必要な条件（期待するメリットおよびベネフィット）（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
日本との交流がより深まる。	21	69	90	27
自分達の専門能力・技術力が上がる。	11	58	69	20
他の日系人・社会とネットワークが築ける。	12	54	66	20
他の国の政府・機関とネットワークが築ける。	5	32	37	11
日系人・社会のイメージアップになる。	13	10	23	7
個人・団体の収入が増える	8	13	21	6
団体、組織の機能が充実する	15	1	16	5
その他	2	13	15	4
計	87	250	337	100

回答数で一番多いのは、「日本との交流がより深まる」で全体の約4分の1を占めている。次に、「自分達の専門能力・技術力が上がる」、「他の日系人・社会とネットワークが築ける」となっており、この3つで全体の約70%を占める結果となっている。

問６．日系人・団体・社会のこれまでの周辺地域への貢献度（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
これまで、日系社会が地域社会に貢献してきた。				
はい	27	91	118	70
分からない、いいえ、無回答の合計	1	49	50	30
「はい」の場合の事例				
日本文化の紹介をしてきた。	20	70	90	19
地域の人々に就労の場を与えてきた。	23	59	82	17
日本語の学習の場を提供してきた。	18	56	74	16
日系社会が所有する医療施設、福利厚生施設を使用した活動により地域住民の医療福祉活動に貢献した。	15	51	65	14
日系社会が開発した技術が地域に普及・発展した。	19	46	63	13
地域社会の産業を育成した。	11	37	48	10
日系社会で運営する産業（農業）組合を多くの非日系人が利用している（可能なら実績を示す資料をいただけますか。）	11	30	41	9
その他	1	7	8	2
計	115	353	468	100

現地日系人・団体の約２／３以上は、自分達は周辺地域に貢献してきた思っている。その方法としては、日本文化の紹介や日本語の学習の場を提供してきたなど、日本文化の普及に関するものが全体の１／３となっている。地域の人々への就労の場提供や自分達が所有する施設での医療福祉活動、地域の産業活動に対する貢献が、それぞれ1／3弱となっている。

問７．これまでの日本の政府関係機関やＮＧＯ等と連携した地域開発や国際協力の有無

1）トメアス文協や農村振興協会では、JICA/EMBRAPA が実施している技術協力プロジェクト「東部アマゾン持続的農業技術開発」においての北伯農業振興および農業技術の向上（小農業者対象）に関して、情報、資料提供、試験圃場の提供、活動の便宜供与を行っている。

2）ブラジル北部ベレン地域のトメアスでは、日本のＮＧＯ「野生生物を調査研究する会」と連携しアマゾンの自然環境保全の見地から、アマゾン体験エコツアーを計画しているが、順調には行ってない。

3）ベレンでは、伯国エイダイ産業の全面支援、JICA よりのシニア・青年ボランティアの派遣の支援により、アマゾン森林友の会（ASFLORA: Instituto Amigos da Flaresta Amazonica）は、地域学校生徒への植林地、木材工業工場見学を通じての環境教育、家族農業支援パイロットプロジェクト、緑化運動等を実施している。また、AIMEX：Associacao das Industrias Exportadoras de Madeiras do Estado do Para（パラ州木材輸出業者協会）は、アマゾン森林の持続的利用、種苗センターの運営をしている。

4）その他、独力で ABEUNI（サンパウロ地域内大学生慈善協会）は貧困者を対象とした医療および歯科援助活動を展開している。そのための資金をフェスタ（パーティー）を開催して、その収益金で慈善活動を行っている。本団体の加入者の大部分は日系子弟である。

5）また、鳥取県人会で現在、鳥取県の和紙製法技術を利用して、ブラジルの低所得地域といえるバナナ生産地、パルミットヤシ生産地等で、バナナ経葉、ヤシ経葉の繊維を利用した穀物用袋布、包装用紙等で小規模生産でも無公害で製造するシステムを開発、技術を移転する事業をブラジル鳥取県人会を中核として進めたいと考えている。（今後は、鳥取県との意見交換も必要と考えている）。可能であれば JICA の草の根無償援助資金等

の利用も検討中である。

ブラジルの日系団体で、現在でも日本の政府関係機関や NGO 等の組織と連携した、地域開発を行い、また計画しているところもある。しかし、未だ順調に行っていないものもあり、JICA がそれらを支援することにより、事業の実施が可能になるものもあると思われる。

問 8. 日系人と連携した国際協力を行う場合、非日系人と比較した場合の日系人の優位性（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計
日系人は地域社会において信頼を得ているので、作業が容易になる。	23	84	107
日系人は非日系人より、日本の制度や日本人を良く理解している。	22	78	100
非日系人と日本人の文化・言語の相違があるなかで両者のコミュニケーションの支援ができる。	23	74	97
日系人は、日本の国際協力をアピールできる。	13	60	73
日系人は、現地に適した技術を有している。	12	49	61
日本の新しい技術等を理解している。	11	32	43
その他	1	4	5

現地日系人からみて、非日系と比較した場合の優位性として、第１に日系人は現地社会に信頼を得られていると思っており、その結果作業が容易になると思っている。第２として、日本の制度や日本人を良く理解している。第３として非日系人と日本人の文化・言語の相違があるなかで両者のコミュニケーションの支援ができるとなっており、これらは、どの対象者に対しても上位を占めた優位性・特徴である。

問９．日系人と連携した国際協力を行う場合、日本国内の団体や個人と比較した日系人／社会のもつ優位性（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計
（1）技術的			
日本に存在しない気候・風土等の条件下で、地域にあった技術を有している。	23	77	100
実圃場における実践的技術を開発している。	14	59	73
現地で普及している資機材を活用した技術を有している。	10	46	56
その他	1	6	7
ブラジルの大学において日系研究者による技術開発			
（2）社会・文化的			
中南米地域における文化や風習を身につけており、スムーズに地域社会に入りこめ、プロジェクト開始初期より本格的活動が可能となる。	23	99	122
ポルトガル語やスペイン語でのコミュニケーションが可能なためカウターパートとの意思の疎通がスムーズになる。	20	65	85
その他	0	1	1
（3）経済・財政的			
ポルトガル語やスペイン語が可能なため通訳が不要になり経済的に有利である。	20	84	104
日本から専門家を派遣するより、中南米に居住する日系人の方が派遣手当ての節約ができる。	16	42	58
派遣手当てが日本人専門家より低いため経済的に有利である。	7	47	54
その他	0	3	3

日本国内の団体や個人と比較した日系人・社会のもつ優位性して、技術的には、地域特有の技

術を有しているが多く、また、社会文化的面においては、中南米地域における文化や風習を身につけており、スムーズに地域社会に入りこめ、プロジェクト開始初期より本格的活動が可能となるが挙げられている。これらは、専門家経験者や専門家受入機関へのインタビュー結果と同じくしている。

経済・財政的は優位性としては、通訳が不要であることが最も多くの人が挙げている。

問１０　その他、日本の国際協力との連携についての意見

組織・団体からの意見：

- ブラジルと日本の国際協力をより深める必要がある。ヨーロッパ諸国の政府（フランス、ドイツ、イタリア、その他）は、ブラジルの大学（サンパウロ大学）に二重の免許（diploma duplo）の便利を与えてくれている。
  二重の免許とは、ブラジルの学生、（または、協定している国の学生）が二年間の学位（pos-graduacao）を協定国（または、ブラジル）で勉強をして、二つの国の学位をもらうことができる制度である。
- 小規模な技術改善事業に対する支援を数多く行ってほしい

個人からの意見：

- 日系人の大きな知能と労働力をよりよく利用すること。
- その地域と人々にあった技術開発のため、共同研究を行うこと。
- 非日系人と協力するためチームを作ること。しかし、リーダーは日系人であること。
- 協力をしてもらっている最新機材を最大限に利用すること。
- ブラジルの視点から見た場合、日本の政府関係機関が実施している資金援助、寄付、技術支援のうち、幾らかは思わしくない結果になっている思う。より多くのブラジル人専門家の参加および協力は、将来においてよい結果が得られるだろう。そのために、日系人専門家との協力は効果的であり、みんなに良い影響を与えることが期待できる。
- 技術的分野だけではなく、社会的にも日本の技術者と現地の人々相互の理解を深めるために、全プロジェクト期間（準備段階～技術的工事の実施）に亘り、日系人も一緒に参加させてもらいたい。

（イ）日系社会が所在する地方自治体への調査結果

問１　回答者について

氏名	マツオ　エビナ (1)	ジェデオン・ジアス・シャーベス (2)
機関名	ヴァルゼングランデパウリスタ市役所	トメアス郡役所
同機関での職位	官房長兼市議	郡長
勤続年数.	１年２ヶ月	３年
性別:	男	男

問２　日系社会のこれまでの地域社会への貢献について

質問項目	回答(1)	回答(2)	計
日系社会が開発した技術が地域に普及した。	1	1	2
地域社会に新しい産業が定着した。	1	1	2
地域の産業が強化された。	1	1	2
地域の人々に就労の場を与えてきた。	1	1	2
日系社会が所有する医療施設、福利厚生施設を使用した活動により地域住民の医療福祉活動に貢献した。			0
日本語の学習の場を提供してきた。	1	1	2
日本文化の紹介をしてきた。	1	1	2
分からない			0
特に貢献したとは思わない。			0
その他	1		0

上記の表が示すように、日系人は多くのことで貢献していることが分かる。

問３.「技術が地域に普及」の場合の技術

分野：両自治体でも、農業分野についての貢献が認識されている。
技術、品種等（作物等：）トマト、ジャガイモ、その他の野菜、養鶏、卵生産技術の普及。
以上ヴァルゼングランデパウリスタ市。果樹栽培、胡椒栽培。
以上トメアス郡
対象者：周辺地域住民や州、国
その他
定量的に具体的な実績を示すものは得られず。

問４. その他の実績

ヴァルゼングランデパウリスタ市では、野球、柔道、剣道などの日本の伝統的なスポーツや歌、踊り、料理などの文化面においても地域への普及に努めた。
日系人は市会議員として政治に貢献している。

トメアス郡では、日系人は、良き品行を普及した。農業おける労働。

問５　日本国以外の国の移住者社会の有無と有の場合の地域社会に対す貢献や母国と共同した国際協力活動等

トメアス郡では、ドイツのルーテル教会が、宗教活動、教育活動を行っている。

（ウ）日系第三国専門家に対する調査結果

本調査において、9名の専門家派遣経験者から質問票調査およびインタビュー調査を実施した。派遣分野は農業関係 3、歯科 1、環境 1、血液関係 1、看護・医療 1、施工管理 1、土壌・水分析 1 となっている。

問２. 日系第三国専門家に参加した動機（複数回答可）

質問項目	回答数
国際協力への貢献	7
周辺国（派遣国）との関係強化	7
日本政府関係機関からの要請が有ったから	6
自分自身のキャリア・アップ（経験を積む）	5
日本国政府関係機関との関係強化	5
自分自身の技術力向上	4
日本国への貢献	4
日系社会のステータスアップ	3
所属先からの業務命令だから	0
派遣の処遇（手当、保障等）	0
その他 ・ 援助が必要な他の国や兄弟国であるパラグァイのような国の発展に協力をして役に立ったと感じること。自分の努力と仕事が、発展途上国の国民の教育と技術のレベル、結果的には社会のレベルの向上に貢献しているということはとてもうれしいことである。（国際協力への貢献） ・ JICA により研修の機会を与えてもらい、その経験を生かせること。 ・ ペルー国の柑橘栽培上の知識の習得。（自身の知識の向上のため）	3

専門家に参加した動機では、多い順に３つを挙げると、１）国際協力への貢献（7名）、２）周辺国（派遣国）との関係強化（7名）、３）日本政府関係機関からの要請（6名）となっており、他国への技術支援へを行いたいと思っているところに、JICA から要請が来たので、派遣が実現したものと推察される。

問３．日系第三国専門家制度についての考え（複数回答可）

(1)専門家として参加しての、メリットおよびデメリット

質問項目	回答数
① メリットと感じたもの（複数回答可）	
国際貢献や社会貢献ができた。	9
周辺国（派遣国）とのネットワークが築けた。	8
国際協力に参加する事は、自分のキャリア・アップになった。	6
日本との関係がより深まった。	5
自分のもつ技術に自信がついた。	5
日本国への貢献ができた。	3
技術力の向上になった。	3
派遣に係る手当（賃金、保障）等の待遇が良かった。	1
ビジネスとして成り立った。	0
その他 ・ 国民として役に立つこと ・ 社会と他国に対して我々の技術的レベル、周辺国の発展、日本人およびブラジルに定住した日系人の協力する能力を表す機会となる。	1
② デメリットと感じたもの（複数回答可）	
専門家として派遣中に、現職の業務が滞った。	3
専門家に参加するに当たり、前職を退職した。	2
自分の技術力・能力の向上につながらなかった。	1
派遣に係る手当（賃金、保障）等の待遇や処遇が良くなかった。	0
専門家に参加して、職場での昇進・賃金等に影響が出た。	0
日本との関係強化に繋がらなかった。	0
その他	0

日系第三国専門家派遣制度に参加してメリットと考えられているものは多い順に３つを挙げると、１）国際貢献や社会貢献ができた、２）日本への貢献ができた、３）国際協力に参加することは、自分のキャリア・アップにつながる、となっている。調査結果をみると多くのことにメリットを感じていることが分かるが、「ビジネスとして成り立った」というメリットを挙げた者はいない。

また、デメリットも挙げられている。それらは、派遣中に現職の業務が滞った３件、専門家に参加するに当たり前職を退職した２件、自分の技術力・能力の向上に繋がらなかった１件となっている。

(2)日系第三国専門家派遣制度の日系社会にとっての有意義性（複数回答可）

質問項目	回答数
有意義な制度である	
理由（複数回答可）	
日系社会として国際貢献や社会貢献への可能性が広がるから。	8
日系社会と日本との絆がより深まるから。	8
周辺国とのネットワークが築けるから。	8
日本政府関係機関と協力して実施する仕事は、日系社会のステータスアップにつながるから。	4
日系社会にとってビジネスの一つとなるから。	2
その他 日系社会が文化的、技術的能力を提示し、尊敬されせる機会を与えられるから。このような援助制度よって、ここに定着した我々日系人は日本の政府が与えてくれる機会を利用して、我々が世界の共同体から尊敬されるため、もっと前進しなければならないと思う。	1
有意義な制度ではない	
理由（複数回答可）	
国際貢献や社会貢献ができないから。	0
日本と協力して実施する仕事は、日系社会のステータスアップにつながらないから。	0
日系社会にとってメリットがないと思うから。	0
日系社会にとってビジネスとして成り立たないから。	0
周辺国とのネットワークが築けないから。	0
その他	0

日系第三国専門家制度は、日系社会にとって有意義な制度として捉えられている。その理由として、日系社会として国際貢献や社会貢献への可能性が広がるから、日系社会と日本との絆がより深まるから、周辺国とのネットワークが築けるからが、それぞれ８人の人がメリットとして考えている。

問４　日系第三国専門家制度に対する改善要望（複数回答可）

質問項目	回答数
制度の改善要望あり	6
制度の改善要望なし	3
①：派遣期間：	3
短くする	2
長くする	1
②：手当等について	
日当、宿泊費：	
増やす	1
減らす	0
日当（US$/人日）	US$50/人日
宿泊費（US$/人日）	US$100/人日
所属先補填について	
増やす	4
減らす	0
今のままでよい	3
分からない	2
増やすまたは減らす場合、適当と思われる金額：(US$/人月)	US$3000/月:1人 US$4000/月:1人 US$5000/月 2人
技術費（コンサルタントフィー）について	
新設する	5
具体的にどれ位必要ですか。(US$/人月)	US$3000/月:2人 US$4000/月:1人 US$5000/月 2人
③：派遣形態：	
日本から派遣の専門家との組合せ派遣にする。	3
個別専門家としての派遣にする。	1
日系人チーム（複数名）としての派遣にする。	1
その他 二名での派遣の方が効果的である。	2

④：専門家支援体制：	
情報提供の強化	1
活動資機材の強化	1
活動経費の強化	1
その他	0
⑤：業務内容の調整（現地に行ってみて、当初の要請と活動内容が乖離していた。	2
具体的な事例 • 最初の報告と現地とは異なっていた。その理由は、受入国のカウンターパートと連絡が取れなく、連絡を取るため、たくさんの仲介者が加わったためによる。 • 受入側に事前の計画が無かった。	
⑥：その他具体的な問題 • 同じ分野の他のプロジェクトに派遣されていた日本人専門家との技術情報の交換に困難を感じた。	

本制度の改善要望についは、派遣期間については、派遣分野により異なり、短くした方がよいも長くした方がよいも見られる。これは、派遣予定プロジェクトの形成時から派遣予定者が参加することにより、適切な派遣期間と時期が決定されると考えられる。手当てについては、前述したが所属先補填経費は 3,000～5,000 ドル/人月に増額を希望する人が多く、また技術経費の新設を望んでいる。その金額は 3,000～5,000 ドル/人月となっている。これらの他に、日当・宿泊費が望まれる。

問５．今後、日本政府関係機関の実施する国際協力事業との連携の意志がある場合の連携方法（複数回答可）

質問項目	回答数
日系第三国専門家として参加する。	8
日本政府関係機関が実施する調査をコンサルタント業務（仕事として、その対価を得る）として請け負う。	7
所属団体／組織／個人がＮＧＯを結成し、同 NGO が日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、地域社会を支援する。	6
日本政府関係機関が実施する技術研修の実施機関または、研修講師となる。	6
日本政府関係機関等が実施する国際協力活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。	6
日本において習得困難な技術等（現地で普及している資機材を利用した技術やその地域に合った技術や熱帯農業等）を日本から派遣される関係者に提供する。	3
日本政府関係機関が居住国において日本の文化や日本語の普及、日本型企業経営等を紹介するセンター（日本センター）を開設した場合、その専属スタッフまたは講師を勤める。	2
その他（協力方法、分野、報酬等、自由にご記入ください）	0

経験者の９名中８名が、再度、日系第三国専門家として協力したいとの意志をもっている。本制度のより活用が望まれる。次にコンサルタントとしての可能性も多いが、これは、生業になりえる業務件数（請負金額）を必要とする。回答者からみると 5,000 ドル/人月が２件、3,000 ドル/人月が１件、2,500 ドル/人月が１件となっている。他の４件は未回答となったいる。

その他、所属団体が NGO を結成して活動する、日本政府関係機関が実施する技術研修の実施機関または、研修講師となる、日本政府関係機関等が実施する国際協力活動に対して、情報提供者・通訳者・業務調整員として協力する等、色々な連携の方法が可能となっている。専門家経験者は、高い技術力と専門知識を有しているので、条件が合えば、どのような形態でも連携は可能と思われる。

問６　日本政府関係機関と連携して国際協力（日系第三専門家を含む）を実施するにあたり、重視するもの（複数回答可）

質問項目	回答数
日本国政府関係機関との関係強化	9
国際社会・周辺国への貢献	8
周辺国（派遣国）との関係強化	7
派遣期間・時期	5
自分自身のキャリア・アップ（経験を積む）	4
日系人／団体／社会のステータスアップ	4
所属組織の理解	3
自分自身の技術力向上	3
日本国への貢献	3
連携する国際協力の制度	2
報酬・処遇（技術費、派遣手当、保障等）	2
その他	0

最も、重視するものとして、上位３つをあげると、１）日本国政府関係機関との関係強化、２）国際社会・周辺国への貢献、３）周辺国（派遣国）との関係強化となっている。報酬・処遇（技術費、派遣手当、保障等）の問題については、重視するものが少ない結果になっている。しかし、制度の改善要望のところで出されているように、所属先補填経費の増額や技術費の新設を望むものが半数いるので、重視するものは少ないからといって、この問題を放置することはできないと思われる。

問７　今後の日系人社会と日本政府関係機関との関わり方についの意見や気づいた点。

- 日系人は、文化と言葉が似ているため、情報を伝える際、日本の専門家に比較し有利であり、かつ、相手国と似た現状にあるので、カウンターパートが遭遇する問題や困難さも理解できる。そして、同時に日本の文化、習慣、気持ちが分かる。発展途上国の人々は日系人を日本からの日本人と同じく思っているので日本政府の援助の関係を失わずにプロジェクトに協力できる。
- JICA はブラジル国民に知られていなので、JICA の事業をブラジル国民に伝え、JICA を知ってもらうことが重要である。
- 「日系第三国専門家制度」はブラジルと日本の関係を強化する為に大きな役割を過去に果し、現在も果していると思う。それに伴い、被支援国との協力と友好関係にも貢献していると思う。
- 派遣期間中に判明した相手国の問題点（特に、制度上での実施面）について、提言したが、その後のフォローアップが不明である。フォローアップをする体制が必要である。
- 専門家の相手国での業務結果により、C/P への必要な特殊技術の研修のための予算の確保が必要である。
- ブラジルにはレベルの高い日系技術者も多数おり、利用して頂きたい。
- 数回、協力に参加させてもらい、日本の開発途上国に対する貢献を知った。この機会に、ブラジル、特に日系社会をこの開発協力の対象にしていただきたい。ブラジル最大の二つ農業組合の破産、南米銀行の破産で日系社会の誇りと思われていた組織が無くなり、フラストレーションが残された。提案として、日系人をブラジル国内に固定させる協力を考えています。日系人を地方に固定させ、仕事とチャンスを与え、日系人自身を取り戻すのが私の考えです。
- 日本の機関で自分が知っているには JICA だけです。個人的な意見として、JICA はこの関係を深めるのにかなり貢献しています。
- これまでの 40 数年間の移民生活で培った数々の技術や体験を心おきなく、これらを必要とする後継者に気持ちよく継承してもらえる流れを整えて貰いたい。そして、来る.10 月からの新機構発足までには事なかれ主義より蓄積された諸々の不合理や罪悪を一掃して貰いたいものである。
- JICA の現行諸経費、報酬等の積算基準は納得できずやる気を損なうので、一切考えない事にしている。ボランティア精神に徹するのみである。

（エ）JICA 日系研修ー帰国研修員

日系研修受講者について、長期研究者（2 名）、短期研究者（3 名）、研究交流型（2 名）、一般技術研究者（3 名）の合計 10 名に質問票を用いた集団インタビュー調査を実施した。（複数回答可）

問２．日系研修に参加した動機。（複数回答可）

質問項目	回答数
自分自身のキャリア・アップ（経験を積む）	9
自分自身の技術力向上	8
日本語・日本文化の修得・継承	8
日本国政府関係機関との関係強化	7
日本を知るため	3
所属先からの業務命令	0
日本政府関係機関からの要請	0
その他 ・ 必要にせまられて。日系老人ホームの日系老人と関係を良好に保つためには、日本語は必要不可欠なものだから。	1

参加した動機を多い順に３つ挙げると、１）自分自身のキャリア・アップ（9 名）、２）自分自身の技術力向上（8 名）、３）日本語・日本文化の修得・継承（8 名）となっており、３つのうち２つが自身の能力向上を目的としているが、残る一つは日本語・文化の修得・継承となっている。10 名中３名は日本語および日本文化関係の研修であり、それを考慮すれば研究、科学系の５名が日本語・日本文化の修得・継承を目的としていることになる。単純化して言えば本人が専門とする科学技術の研究や技術を研修の対象とした 7 名のうち 5 名すなわち文化系以外の研修者の約 70%が日本語・日本文化の修得・継承を研修に望んでいる結果となっている。

問３．日系研修に参加しての、メリットおよびデメリット（複数回答可）

質問項目	回答数
（1）メリット（複数回答可）	
・日本との関係がより深まった。	10
・自分の専門知識が深まった。	9
・日本の新しい技術が身に付いた。	8
・自分のもつ技術に自信がついた。	7
・日本の文化、言語等が習得できた。	5
・その他。 研修生、および研修時の先生との交流が現在も継続している。	1
（2）デメリット	
・期待していた専門知識が修得できなかった。	1
・研修に参加して、職場での昇進・賃金等に影響が出た。	0
・研修に参加するに当たり、前職を退職した。	0
・日本の文化、言語等が修得できなかった。	0
・日本の新しい技術の修得ができなかった。	0
・その他。 日本での研修期間中、すべてのブラジルとの関係を失った。	1

研修に参加したメリットとして、研修の参加動機（目的）を概ね達成されている結果となっている。特徴的なのは、参加の動機において「日本との関係がより深まった」が 4 番目となっているが、メリットとして 10 名全員があげている。この結果から、参加者は、日本との関係の強化を望んでいると考えられと推察される。

問４．今後、日本政府関係機関が実施する国際協力に対し、協力することについての意志

質問項目	回答数
積極的に協力したい	8
日本政府関係機関からの依頼が有れば協力したい	2
協力する意思はない	0
どちらとも言えない	0
計	10

10名中８名が「積極的に協力したい」、「日本政府関係機関からの依頼が有れば協力したい」の２名を入れると全員が、日本政府関係機関とガ実施する国際協力に協力的な結果となっている。

協力する理由（複数回答可）

質問項目	回答数
日本政府関連機関と協力して、国際協力ができることに満足感を感じるから。	8
自分自身の技術力・能力向上になるから。	4
日本との関係が強化できるから。	4
周辺国（派遣国）とのネットワークが築けるから。	3
日本からの派遣された日本人専門家と共同で仕事ができるから。	2
自分および所属組織のステータスアップになるから。	0
報酬・処遇（技術費、派遣手当、保障等）が良いから。	0
その他。 ・ 中南米ならでの日本語教育が行われているので、ブラジルでの知識と日本研修で得た知識で、第三国支援が可能と思うから。 ・ 日本で得られた知識を再習得する。 ・ 受けた研修について日本政府に酬いたい。	3

協力の理由として、「日本政府関連機関と協力して、国際協力ができることに満足感を感じるから」を８割の回答者が挙げており、日本政府関係機関と連携した国際協力に対して積極的な意志が伺える。

問５．日本政府関係機関と連携して国際協力を実施するために必要な条件（期待するメリットまたはベネフィット）（複数回答可）

質問項目	回答数
自分の専門能力・技術力が上がる。	5
日本との関係がより深まる。	5
他国の日系人・社会とネットワークが築ける。	5
日系人・社会・団体のイメージアップになる。	3
他国の政府・機関とネットワークが築ける。	3
個人・団体の収入が増える。	1
団体・組織の機能が充実する。	1
その他 ・ 日系人として尊重してほしい。依然 JET プログラムで日本の地方自治体で３年間、仕事をする経験をもつが、その際、日本の公務員と一緒に仕事ができ、外国からの人の意見として大いに認められスムーズに仕事ができた。	1

期待するメリットまたはベネフィットとして、「自分の専門能力・技術力が上がる」、「日本との関係がより深まる」、「他国の日系人・社会とネットワークが築ける」について、それぞれ半数の回答者が挙げている。この結果では、金銭的なものより本人およびその周辺環境が整うことが重要なものとなっている。

問６　日本政府関係機関が実施する国際協力との連携が可能な場合の方法（複数回答可）

質問項目	回答数
所属団体／組織（もしくは自分）が、日本政府関連機関が実施する国際協力に関する調査をコンサルタント業務（仕事として、その対価を得る）として請け負う。	1
所属団体／組織／個人がＮＧＯを結成し、同ＮＧＯが日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、国際協力を実施する。	5
日本政府関係機関が実施する技術研修の実施機関または、講師となる。	7
日本政府関係機関等が実施する国際協力活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。	6
派遣国の要請を受け、日系第三国専門家として、居住国外に派遣され、技術移転を行う。	7
日本では習得困難な技術や知識等（現地で普及している資機材を利用した技術やその地域に合った技術や熱帯農業等）を日本人関係者に提供する。	4
日本政府関係機関等が居住国において日本の文化や日本語の普及、日本型企業経営等を紹介するセンター（日本センター）を開設した場合、専属のスタッフまたは講師を勤める。	3
その他（協力方法、分野、報酬等） ・ 現在、日本語普及センターに勤務し、JICA の研修員送出業務に携わっています。日本の研修前に、もっと確りしたオリエンテーションまたは事前研修があれば良いと思います。日本研修が決定した人にブラジルで事前に日本語教育の基礎用語をポルトガル語または簡易な日本語で説明すれば、日本でも困らないと思います。例えば、本邦研修前の研修として汎米研修を実施します。ベテラン教師で日本に行けない人は教師のレベルアップの研修として汎米研修を受けてもらうことも考えられます。 ・ 分野：老人のリハビリ、自然力を応用する物理的療法を使った配慮（visao interdisciplinar)、経験：老人施設；リハビリセクターの実行(創る)、管理；老人、家族、従業員を統合する仕事。これらの経験により、老人医学／老人学の専門コンサルタントとして援助協力に貢献したい。	2

連携方法で多いのは、「派遣国の要請を受け、日系第三国専門家として、居住国外に派遣され、技術移転を行う」、「日本政府関係機関が実施する技術研修の実施機関または、講師となる」となるがそれぞれ７名で、個人としての協力が多くなっている。

問７　日本での研修を国際協力における人材育成制度と位置付けた場合、制度の問題点、改善点（複数選択可）

①研修期間：	
長い	
短い	7
具体的な研修期間：　研修タイプにより要望する研修期間は異なる。	
②研修内容	
科目が少ない	3
科目が多い	1
内容が重複している	0
既に知っている事項が多い	0
その他 日本語教師受講生より ・ 成人と児童に教える技術をもっと重視する。 ・ 理論的な面はブラジルで別の研修でも可能である。(実践的な指導を望む) ・ 通訳をつけていると聞いたがほとんど付いていないと聞いている。 長期研修（歯科）より ・ 研修が終わってから、ブラジルでは、日本で得た知識や技術を実践する難しさがあるので、日本センター等を作り、日本の技術を生かせる場所ができればと思う。 ・ 母国に帰ってからの研修生の情報を得ない JICA の無関心さがあり、研修後の何らかのフォローが必要と思う。 短期研修（バイオテクノロジー）より ・ 個人コースの創設。	3
③実施方法	
人数が多い	0
人数が少ない	1
（適正人数：　　名）	0
講義（座学）が多い	0
講義（座学）が少ない	1
実技・実習が多い	1
実技・実習が少ない	2
自由時間が少ない	2

その他 日本語教師研修（1年コース） ・ 模擬授業を通して、専門家からアドバイスを受けた授業のやり方や進め方を習得し、すぐ現場で実践できるようにする。	1
④その他改善点 日本語教師研修（1年コース） ・ 現在のコース（以前は 1 年間であったものが半年に短縮された）の研修期間を長くする。本邦研修の前に事前の研修を行う。 歯科（長期研修） ・ 研修期間中の結果に関し、研修生にもっと厳しくすること。 長期研修（医学） ・ 日本で習得してきた事をブラジルで実行すること。 ・ 日本の専門家支援をブラジルで実施すること。 研究交流型 ・ 研修の活用を容易にして向上させるため、科学用語のコミュニケーションを日本語で行い向上させる。	3

研修内容について、科目数が少ない３名、実施方法について実技・実習が少ない２名などの改善点が挙げられている。

また、以下のような提言もある。JICA は、研修終了者に対して研修結果の確認（評価）調査を実施し、日系社会向上ための活動や JICA の国際協力に参加する等のなんらかの義務を与えれば、本人の経験の積み重ねにもなり、国際協力の人材の育成にもなることができる。

問８　今後の日系人社会と日本政府関係機関との関わり方についての意見や気づいた点。

- 日本研修を受けて本当によかった思います。素晴らしい体験ができ、また良い仲間もできました。日本語教師の場合、OB 会を結成し連絡をとり、会報で情報を得ることもできます。ただし、日本での研修後、レベルアップ研修がないので残念に思います。日本研修後の研修がブラジルでできたらと思います。例えばリーダー研修みたいなものにし、ブラジルで日本語教育の専門家の育成を行います。多くの研修員は、帰国後現場に戻り、授業を行いますが、生活に困ると、もっと高収入が得られる仕事に従事します。専門家としてのレベルをもつようになれば問題が少しは解決すると思します。
  また、JICA 研修の PR が必要と思います。
- JICA は技術分野に関する援助は知られていますが、教育および文化に関する分野のプロジェクトについても専門家（先生、アーチストや工芸家）の本邦研修の受入や、日本からブラジルへの派遣などの支援も大切だと思います。ブラジル社会全体が日本に関心を寄せるのは、日系人を含めて日本の文化です。何故なら、技術分野は限られた少数の専門家だけが対象者です。しかし、文化はもっと幅が広く、子供から老人までの広がりがあります。私は、公立学校の先生に折り紙の講座を開いてくれるように多くの誘いを受けましたが、資金不足で実行できません。もし、日本政府がこのようなイベントを支援できれば、日本とブラジルの関係を発展させる有効な手段になると思います。例えば、日本の折り紙の先生を招いた展示会は、ブラジル国民の興味を引く手段だと思います。折り紙を通し、多くの学生は、日本の他の文化に興味を示します。例えば、生け花を初めた人もいれば、日本語の勉強を開始した人もいました。技術はとても重要ですが、私達が現在生きている世界は技術だけでは成り立ちません。人間関係すなわちコミュニケーションが、相互の国民の尊重と良好な関係を築くための基本なのです。
- JICA は、日系人に多くの研修制度を実施し、投資を行っていますが、帰国した研修生の中には、研修で習得したことを自分自身の利益のためだけに使用したり、或いは、残念ながら日系社会の支援のために活用していない人もいます。研修生の帰国後、研修前の動機（目的）が達成されているか、確認調査が必要だと思います。そして、将来の協力関係を築くために彼らの支援を求めるべきであります。すなわち、確実な関係を得るには、研修生が評価される必要があり、実際に日系社会と技術協力へ貢献をする必要があります。そのようにすることにより、研修終了者は、自分自身の仕事の経験を積み、他の国に対して習得した知識や技術で貢献できる専門家になれるのです。（他に同様な意見が１件）
- 研修生を選定する場合に、志願者の能力等を評価する基準を上げなければなりません。
- 機関の相互の関係はとても重要である。ブラジルの日系人社会の能力はとても高く、色々な分野で協力ができる。例えば、国際協力の専門家、政府と政府間における技術の開発と

移転、そして日本の文化と科学を広め、社会に対する貢献などがでできる。

- JICA の研修システムはとても有効であり、多くの志願者が JICA の研修制度を受講しおります。良好な結果を見れば、本研修の継続は重要だと思います。日本での短期研修での研究は大変効果がありました。このように、近い将来、JICA がブラジルの多くの研究者、特に強固で、有効な形成を目指している若者達に、より多くの機会を与えてくれることを願います。
- JICA に求めることは日系人との関係をより良くすることです。
- 研修／日系文化を広めるセンターを設立する。(人材育成事業、技術)
- 日本への研修によって、日本の文化／技術を広めるため援助する。
- ブラジルと日本の研究所の協同研究開発を援助する。(日系人の研究リーダーの下で)
- 主に保健と技術分野に関する情報センターを設立する。
- 日系社会の弱体により、日本政府と日系社会との関係は時間とともに弱まっていくと思います。日系社会の将来の指導者となる若者は、一層日本語・日本文化を理解できなくなっています。そのための手立てが必要である。

４．２ ボリヴィアにおける質問票調査の結果

（ア）日系団体・組織および個人に対して

問２．日本政府関係機関が実施する国際協力につての連携の意志の有無

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
積極的に協力したい。	0	5	5	21
日本政府関係機関から依頼が有れば協力したい。	3	7	10	42
協力する意志はない。	0	0	0	0
どちらとも言えない。	1	8	9	37
計	4	20	24	100

「積極的に協力したい」と「依頼があれば協力したい」を合わせて、半数以上は日本政府関係機関との連携の意思がある結果となっている。一方「どちらとも言えない」も40%近くある。これは、ブラジルとの調査結果よりも消極的な結果となっている。

調査結果からは、4団体のうち3団体は「日本政府関係機関から依頼があれば協力したい」、他の1団体は「どちらともいえない」となっている。また、個人の回答を見ると「積極的に協力したい」および「日本政府関係機関から依頼があれば協力したい」を合わせると12件であるが、8件は「どちらともいえない」となっている。このどちらともいえない理由として（複数回答可）、仕事が多忙で国際協力（地域社会への貢献）に参加する時間的余裕がない5件、所属団体・組織は、国際協力（地域社会への貢献）を実施する技術や知識を有していないと思われる4件となっている。

問３．連携する場合可能と思われる方法およびその際の条件（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
所属団体・組織が、日本政府関係機関の実施する調査をコンサルタント業務として請け負う。	1	0	1	5
所属団体・組織がＮＧＯを結成し、同ＮＧＯが日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、貴国地域社会を支援する。	2	4	6	27
日本政府関係機関等が実施する技術研修の受入れ・実施機関となる。	1	5	6	27
日本政府関係機関等が貴国等で実施する活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。	1	2	3	13
専門家としてボリヴィア国内外に派遣され、技術移転を行う。	1	0	1	5
日本では習得の困難な技術・知識等（現地で普及している資機材を利用した技術やその地域に合った技術・熱帯地方での農業等）を日本人関係者に提供する。	1	1	2	9
日本政府関係機関等が居住国において日本の文化や日本語の普及、日本型企業経営を紹介するセンター（日本センター）を開設した場合、専属のスタッフまたは講師を勤める。	0	1	1	5
中南米地域で災害が発生した際に、緊急援助隊のメンバーとして派遣される。	0	2	2	9
その他の方法	0	0	0	0
計	7	15	22	100

連携が可能な方法としては、個人としてよりも、既存の団体（農牧組合や文化協会）を主体とした連携の方が可能性が高い。特に、サンファン総合農牧組合やオキナワ農牧組合は、良好な運営を行っている。ボリヴィア国での組合で確実な実績を有するのは、これらの２組合だけである。その結成や運営方法のノウ・ハウをボリヴィア国の他地域の非日系農家に対する技術指導は可能である。現在も、CETABOL からの要請により、農業団体視察受入れや大学から依頼により実習生を受入れている。

本調査において、連携が可能とされた方法は、下記に示すものが挙げられた。

① 所属団体・組織がＮＧＯを結成し、同ＮＧＯが日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、貴国地域社会を支援する。

② 日本政府関係機関等が実施する技術研修の受入・実施機関となる。

活動および受入可能地域はボリヴィア国内となっている。報酬については、受入機関となる場合は、個人からの回答として 3,000 ドル／人月が 2 件、800 ドル／人月が 1 件となっている。

問４．連携の意志がない、またはどちらとも言えない場合の理由（複数回答可）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
所属団体・組織は、国際協力（地域社会への貢献）を実施する技術や知識を有していないと思われるから。	1	4	5	38
仕事が多忙で、国際協力（地域社会への貢献）に参加する時間的余裕がないから。	0	5	5	38
日本政府関係機関等の国際協力との連携の仕方がわからない。	1	1	2	15
技術移転により、国内・国際市場における自分達の競争力・市場優位性が失われる可能性があるから。	0	1	1	8
自分達には、国際協力（地域社会への貢献）に参加してもメリットがないと思われるから。	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	2	11	13	100

問２の「連携の意思の確認」の質問で、「どちらとも言えない」と答えた理由として、「国際協力を実施する技術や知識を所有しない」と「多忙で時間的余裕がない」が、それぞれ 5 件となっている。個人対象の回答数をベースにした結果では、半数が生業への支障を理由に連携の可能性について消極的になっている。また、団体の回答では「連携方法の仕方分からない」と「国際協力を実施する技術や知識を所有しない」になっており、これは、反面、連携が可能ならば連携したいと思っているとも言える。

問５．日本政府関係機関等と国際協力を実施するために必要な条件（期待するメリットまたはベネフィット）

質問項目	回答数（団体）	回答数（個人）	計	%
日本との交流がより深まる。	0	10	10	23%
日系人・社会のイメージアップになる。	4	4	8	18%
自分達の専門能力・技術力が上がる。	0	7	7	16%
他の日系人・社会とネットワークが築ける。	1	5	6	14%
団体、組織の機能が充実する	2	3	5	11%
個人・団体の収入が増える	1	2	3	7%
他の国の政府・機関とネットワークが築ける。	0	3	3	7%
その他 個人から • 後継者の育成並びに、移住地発展に寄与する。 • 現地に根ざした活動を実施する。	1	1	2	4%
計	27	105	132	100%

日本政府関係機関等と国際協力を実施するために必要な条件として、最も、期待されていることは、「日本との交流が深まる」である。これはやはりブラジルの日系人・組織・団体と同じ結果になっている。具体的には、これまでの支援の継続、およびやはり日系人として母国日本との繋がりを維持したい思いが強いためである。これは二世の代になっても同じようである。また、次

に多いのは、「日系人・社会のイメージアップ」が期待されている。日本がボリヴィア国において一般国民に対して効果的な「日本の顔が見える」支援を行うことによって当国の日系人のイメージアップになり、一方、日系人のもつ技術的ノウハウを地域社会に普及する等、彼らの活躍が広く認識されると、当国における日本のイメージアップにもつながると期待される。

問６．日系人・団体・社会のこれまでの周辺地域への貢献度（複数回答可）

質問項目	回答数(団体)	回答数(個人)	計
地域の人々に就労の場を与えてきた。	4	16	20
日系社会が所有する医療施設、福利厚生施設を使用した活動により地域住民の医療福祉活動に貢献した。	2	15	17
日系社会が開発した技術が地域に普及・発展した。	3	12	15
日系社会で運営する産業(農業)組合を多くの非日系人が利用している(可能なら実績を示す資料をいただけますか。)	3	9	12
地域社会の産業を育成した。	3	7	10
日本文化の紹介をしてきた。	1	6	7
日本語の学習の場を提供してきた。	1	3	4
その他	1	0	1

日系人・団体・社会がこれまで、地域社会に貢献してきたものとして、日系４団体および個人の 80%が周辺地域の非日系人へ就労の場を与えていることを挙げている。これは、それぞの総合農牧組合や個人の農場で職場を供給していることによる。

また、サンファン移住地では、周辺住民に対しての診療施設を利用した診療が行われており、毎年、全受診者の 70～80%が周辺の非日系住民となっている。

オキナワ自治体（オキナワ移住地）が、2002 年８月 30 日に、ボリヴィア政府より「ボリヴィア小麦の首都」として認定されている。これは、オキナワ移住地の日系人がボリヴィア国に小麦の生産と技術をもたらした功績によるものである。

サンファン移住地近郊の二つ内国植民地（ボリヴィア国内の高地から移住者によって形成されている移住地で、造成時期はサンファン移住地造成時期と同時期）では、サンファン移住地で行われている柑橘類や養鶏を主体とした複合経営や機械化農業が実施されている。これは、日系農家の農業技術が移転・普及した結果である。

ただし、これらを定量的に示す情報の入手はできなっかた。

問７．これまでの日本の政府関係機関や NGO 等と連携した地域開発や国際協力の有無

オキナワ移住地のオキナワ日ボ協会では、沖縄県の NGO であるオキナワボリヴィアと協同で①医療衛生事業、②環境整備事業を計画している。また、地域住民子弟に対して年間 44 名に対して奨学金の支給（支給者の 20%は日系人、80%は非日系人）も行っている。

問 8. 日系人と連携した国際協力を行う場合、非日系人と比較した場合の日系人の優位性（複数回答可）

質問項目	回答数(団体)	回答数(個人)	計
日系人は非日系人より、日本の制度や日本人を良く理解している。	3	13	16
日系人は地域社会において信頼を得ているので、作業が容易になる。	3	12	15
非日系人と日本人の文化・言語の相違があるなかで両者のコミュニケーションの支援ができる。	2	8	10
日系人は、現地に適した技術を有している。	2	8	10
日系人は、日本の国際協力をアピールできる。	0	4	4
日本の新しい技術等を理解している。	1	1	2
その他	0	0	0

「日系人は非日系人より、日本の制度や日本人を良く理解している。」16 件、「日系人は地域社会において信頼を得ているので、作業が容易になる」15 件となっている。

日本との関係が非日系人より強いことおよび、地域での信頼性を日系人の優位性とし上げている。

問９. 日系人と連携した国際協力を行う場合、日本国内の団体や個人と比較した日系人・社会のもつ優位性（複数回答可）

質問項目	回答数(団体)	回答数(個人)	計
（1）技術的			
日本に存在しない気候・風土等の条件下で、地域にあった技術を有している。	3	12	15
実圃場における実践的技術を開発している。	2	9	11
現地で普及している資機材を活用した技術を有している。	1	7	8
その他	0	0	0
（2）社会・文化的			
中南米地域における文化や風習を身につけており、スムーズに地域社会に入りこめ、プロジェクト開始初期より本格的活動が可能となる。	3	14	17
ポルトガル語やスペイン語でのコミュニケーションが可能なためカウターパートとの意思の疎通がスムーズになる。	2	9	11
その他	0	0	0
（3）経済・財政的			
ポルトガル語やスペイン語が可能なため通訳が不要になり経済的に有利である。	3	15	18
日本から専門家を派遣するより、中南米に居住する日系人の方が派遣手当ての節約ができる。	2	8	10
派遣手当てが日本人専門家より低いため経済的に有利である。	0	3	3
その他	0	0	0

日本国内の団体・個人と比較した場合、日系人・社会のもつ優位性として、技術的には、地域の気候・風土にてきした技術を有し、実際の営農からの必要な技術をもっていることが強みと思われている。また、社会・文化的には地域の習慣等を知っていることが優位となっている。

（イ） サンタクルス熱帯農業センター：CIAT（日系社会のこれまでに地域社会に対する貢献について）

サンタクルス周辺で最も日系社会の貢献が大きい分野は農業分野である。その実態をよく知るサンタクルス熱帯農業センターでインタビュー調査を実施した。

別冊資料２.(３) 現地調査集計結果

問１　回答者について

氏名	Jose Luis Llauos Rocha	Roger Tasoacla P.
機関名	CIAT	CIAT
同機関での職位	調査部課長	調査部課長
勤続年数:	12 年	16 年
性別:	男	男

問２　日系社会が、いままでに周辺地域に対して行った貢献

質問項目	回答数
日系社会が開発した技術が地域に普及した。	2
地域社会に新しい産業が定着した。	2
地域の産業が強化された。	2
地域の人々に就労の場を与えてきた。	1
日系社会が所有する医療施設、福利厚生施設を使用した活動により地域住民の医療福祉活動に貢献した。	1
日本語の学習の場を提供してきた。	1
日本文化の紹介をしてきた。	1
分からない	0
特に貢献したとは思わない。	0
その他 道路、空港などのインフラの整備に貢献している。	1

調査対象者二名とも、日系人・社会の地域への貢献として、「日系人・社会が開発した技術が地域に普及した」。「地域社会に新しい産業が定着した」、「地域の産業が強化された」としている。これらは、いずれも農業に関するものである。また、その他として、道路、飛行場などのインフラ整備に貢献があったとなっており、両移住地の文化協会では、JICA から支援された重機により移住地を含む道路整備を長年実施してきている。また、空港は日本の無償資金協力を建設されたものを示すものと思われる。

問３　「技術が地域に普及」の場合、どのような技術が普及した事例

ボリヴィア国で、最も日系人が貢献してきた分野は、農業分野であり、これは日系人自身も認識と一致している。

農業分野において、良質な種子生産、果樹栽培、鶏卵の生産と商業化、人工授精技術の開発および普及が地域の農牧生産者を対象に行われてきた。

ただし、これらのを定量的に示すデーターは、作成されておらず入手できなかった。

問４　その他の実績

別になし

問５　日本国以外の国の移住者社会の有無と有の場合の地域社会に対す貢献や母国と共同した国際協力活動等

国名	地域社会に対する貢献	母国と共同した国際協力活動等
なし	なし	なし

サンタクルス県では、ドイツ系でメロニータというの宗教系の人達が移住地を形成して、自分たちの生産活動を実施しているが、地域社会への生産技術の普及などは見られないようである。

問６　その他の意見：

中南米の日系第三国専門家について

- ボリヴィアで研究を行う中で、日本とボリヴィアでは大きな違いがある。先端技術をもってくる技術協力は研究プロセスが異なる等で、現実に適していないことがある。ボリヴィアは経済的に苦しい中で研究を実施している。よって、似たような条件で研究を実施している中南米の日系専門家の方が有効である。
- また、コスト面でも日本の研修に一人行くところをブラジルやコロンビア等の中南米の日系組織への研修だと２、３人の研修が可能となり経済的である。

（ウ）日系第三国専門家受入機関調査結果：

これまでに日系第三国専門家を受入れた経験のある機関のうち２機関の計３名の受入プロジェクト関係者の対してインタビュー調査を実施した。

この２機関はコーヒー栽培技術でブラジル日系人専門家を受入れている CEPAC (Centro de Promocion Agripecuaria Campesina) と肉牛改良プロジェクトでパラグァイの日系人専門家を受入れている CNMGB (Centro Nacional de Mejoramiento del Ganado Bovino) である。

問１　回答者について

質問項目			
氏名：	Sr.Widen Abastoflor /Sr.Omer Mirenda	Dr Daniel Calderón Bustos	Dr.Mauvel Jugús Angulo Parra
機関名	CEPAC	C.N.M.G.B*	元国立ガブリエルレエネモレーノの大学総長
同機関での職位．	CEPAC 専務理事	肉牛改良プロジェクト専務理事	肉牛改良プロジェクト責任者
性別：	男	男	男

問２　受入れた日系第三国専門家について

質問項目	CEPAC	C.N.M G.B
氏名：	Dr. Tomuro Sera	Dr Hideo Oka Obara
出身国：	ブラジル	パラグァイ
派遣年・期間	2002-2005	１ヶ月
指導科目：	コーヒー栽培専門家	肉牛改良

問３　JICA が派遣した中南米出身の日系人専門家の活動について

質問項目	回答数
満足している。	3
不満である。	0
その他	0
計	3

調査対象者３名すべてが、これまで派遣された日系第三国専門家に対して満足している結果がでっている。理由は以下の質問の回答として得られている。

問４　問３で「満足している」の場合の理由（複数回答可）

質問項目	回答数
スペイン語でコミュニケーションが可能で業務がスムーズに行えたから。	3
日本人専門家に比べて、日系人専門家のほうが自分たちと文化や気質が良く似ており、カウンターパートとして協力し易かったから。	3
日本から派遣された専門家と自分たちの間の「懸け橋」になってくれてプロジェクトがスムーズに実施できたから。	3
求めていた技術を提供してくれたから。	2
中南米に適した技術や知識を有しているので、技術移転がスムーズに行えたから。	2
その他 ・ パラグァイの畜産業界の問題点はボリヴィアの畜産業界の問題点と良く似ているため役立つ。 ・ 派遣された専門家は、非常に気さくな方で、冷静、沈着に状況を分析し、かつ専門知識の高い方であった。	

「満足している」理由として、コミュニケーションの容易さを全員一致で認められている。

ただし、インタビューにおいては、その第一理由として、これまで、両受入れプロジェクトに派遣された専門家は、現状に適した技術（現地の経済状態や限られた資機材の中での技術）を紹介・移転して、技術的、人格的に大変すぐれた人であったことである。次いで、使用する言語や類似した文化、および全体的な雰囲気をもつため活動が容易となることである。これらの理由は、専門家として派遣された人達からのインタビュー調査からも日系専門家の優位点として挙げられている。

先進国の技術者は、現地の現状を踏まえていない技術の紹介や移転が行うことがあり、時には、あまりにも現地の実情と乖離しているとの指摘がなされた。

しかし、ボリヴィアは、日本からの先端技術や組織の結成や運営等のソフト技術も重要でありある。その際には、日系専門家はそれらを仲介する役割ができる。また、日本からの専門家はプロとして責任感やモラルを教えてくれ人間的にも成長させてくれる。一方日系の専門家はラテンの気質をもち現状を良く理解している。二つが相互補完することにより、より効果的な協力が可能となるとの指摘もあり、今後は、日本からの専門家と中南米の日系専門家がお互いに補完しあう協力体制が望まれている。

問５．問３で「不満」の場合の理由（複数回答可）

質問項目	回答数
求めていた技術を有していなかったから。	0
日本からの専門家のほうが、技術力が高いと思えたから。	0
カウンターパートは、日本人からの技術指導を望んだから。	0
その他	0

問６．今後も、日系第三国専門家の派遣を要望するか

質問項目	回答数
はい	3
いいえ	0
その理由 ・ 当国の現実を理解していおり、現状に適して何が必要かを指導してくれる。事務系は先進国からの専門家が、技術系はブラジルからの専門家が良い。 ・ パラグァイとボリヴィアの問題点が非常に似ており、パラグァイの問題解決の方法が、ボリヴィアの問題解決に非常に役立つ。 ・ ボリヴィアの現実を理解した技術指導を行ってくれる。 ・ 専門家に日系社会が参加してくるのはありがたいことである。何故なら、ラテンアメリカ人の性格、行動様式、習慣を理解している。コスト面で経済的であり、かつ、スペイン語ができるなどの利点があるからである。しかし、専門家は、その人柄や専門知識の高い人が望まれる。	

調査対象者全員が、日系第三国専門家の派遣を要望している。その理由としては、ボリヴィア国の実情を理解し、類似した技術を有しており、実情に合った技術移転を行ってくれることを期待しているからである。

ただし、日本を含む先進国は、組織面等に関する技術を有しており、それらの技術は、ボリヴィア国にとっては重要なものである。よって、日本からの専門家と中南米の日系人専門家と共同した協力が望まれている。

問７．日系第三国専門家制度について改善の要望

質問項目	回答数
要請から派遣までの時間を短くしてほしい。	2
派遣可能分野を多くしてほしい。 希望する派遣分野．村落および人的開発専門家の派遣等（CIAT から）	3
派遣期間を長くしてほしい。	1
その他	0

受入側から見た制度の改善点として、要請から実際の派遣まで約１年間かかり、この期間の短縮希望が両プロジェクト関係者よりだされた。

また、派遣可能分野を増設も望まれており、今後、多くの分野における人材の養成および確保が望まれる。

問８　ボリヴィア国または中南米諸国の日系人・社会と日本政府が連携した国際協力についての要望

質問項目	回答数
ボリヴィアおよび中南米諸国の日系人材による技術指導	2
ボリヴィアおよび中南米諸国の日系団体による研修員受入	2
その他、考えられる協力内容 ・ CEPAC も受入れが可能である。 ・ 1～2 ヶ月の研修を第三国で実施してもらいたい。例、ゼブ牛ついての研修をブラジルまたはパラグァイの研修センターで実施する。	

問９　その他の意見

- 畜産および肉牛に関する日系第三国専門家を有する日系団体もしくは機関のＥメールアドレスを知りたい。なぜなら畜産についてどのような活動を行っているか知りたい。
- 専門家の人選は厳しくして欲しい。そうしなければ JICA の技術協力をけなすことになる。事前にモラル面および技術面の調査が必要である。

(エ) JICA ボリヴィア農業総合試験場（CETABOL）

CETABOL は、2010 年４月にオキナワおよびサンファン両農牧総合共同組合への移管を目指した活動を実施している。その一環として 2000 年より運営は技術協力プロジェクトとして行われている。現在はフェーズ１が実施され、2005 年４月より 2010 年３月までフェーズ２が行われる予定となっている。これらの期間で残されている課題についての技術開発および移管先となる日系農協の人材育成が行われることになっている。

また、CETABOL は、ボリヴィア国では、農業に関して最高水準の研究機関であり、資機材も整備されている。当国には、サンタクルス熱帯農業センター（CIAT）は存在するが、当センターは、

外国のファンドが付いて始めて業務が行われ、研究者もその時の予算によって採用され、継続的な活動は期待できない。このような状況下で、農業技術水準の高いオキナワおよびサンファン両移住地で何らかの問題が発生しても、CIAT に問題解決を望めない状況である。

CETABOL では、多くの日系人が技術者として従事している。今後も南米における技術協力の核となるように支援し、活用することがボリヴィア国内はもとより、中南米諸国への日本と連携した人材の確保にもつながると思われる。

以下に、質問票調査結果を示す。

問２．CETABOL がこれまでに周辺地域社会に対して貢献してきたこと（複数回答可）

質問項目	回答数
①：CETABOL で地域に適した技術や品種が開発され、地域社会（特に非日系社会）に普及した。	9
開発し地域社会に普及した技術名	
a)：適応性品種の波及：CIAT 等が導入した陸稲、大豆小麦の品種または系統の適応試験を行い、日系移住地に普及したが、それら品種が周辺農家の栽培品種として波及した等	
b)．選抜したマンゴー優良品種の苗木や穂木のボリヴィア農家への有料配布。等	
c)：病害虫防除法：CIAT の地方支所（コマラパ）の要請にもとづき講習会を開催し、技術指導等。	
d)：技術書「ボリヴィア熱帯地域の飼料成分」、「サンタクルス県の牧草養分の一般特性および草地利用・改良指針」（西語）の出版、公表等。	
e)：牛乳生産協会（ヤパカニ）への飼養管理技術の指導等。	
ボリヴィア国内または周辺地域農業者に技術指導を行ってきた。	8
ボリヴィア国内または周辺地域農業者に対し研修の場を提供してきた。	8
野菜栽培農家、高原地帯の各種農産物を生産する代表者（農民代表者農業視察研修）等	
周辺地域の産業育成に貢献した。（産業名：カンキツ生産；CAISY に技術移転した「カンキツ潰瘍病防除技術が、CAISY 技師の手で周辺のカンキツ生産農民に普及指導されている」等	2
周辺地域の経済発展に貢献した。	4
（CETABOL は CAICO が品種選抜・比較試験圃を設置する 1995 年まで、CIAT 等が導入した大豆、小麦の系統、品種の適応性試験を行い、地域適応性の高い品種を選抜・普及し、生産性向上の礎を築いた）等	
その他	

CETABOL では、これまで、日系人を対象とした農業技術が開発され、それらが日系農家によって実践され、そして日系農家を通じて周辺農家にそれらの技術が普及している。今後も、この方向性は変わらないと思われる。日系農家は、規模こそ異なれ、農業技術に関する周辺地域農家へのモデル農家の役目を担っている。

問３．これまで、日本または日本以外の政府関係機関や自治体、NGO 等と連携し、ボリヴィア国内やボリヴィア国以外の国において地域社会開発や国際協力を実施したこと

連携している団体名	事業全体の内容	CETABOL の役割
CIAT	技術指導および普及	CIAT 支所（コマラパ）の要請に基づき講習会等への専門分野の職員、専門家の派遣
CIAT 小規模農家向け優良稲種子普及計画	パイロット地域において、小規模農家向け優良稲種子普及システムが確立する。	プロジェクト連携機関として以下の活動を行った。 １．土壌分析、病害虫分野での助言・指導
農牧農村開発省	農民代表者農業視察研修 ラパス、オルーロ、ポトシ、コチャバンバ県の生産者団体の代表者に対する先進的農業の啓蒙視察を行う。	・研修経費の提供。 ・研修計画の企画立案および実施。 ・視察先との折衝、視察内容の打ち合わせ。CETABOL 職員による研修実施。 ・研修内容の評価
FDTA-TH	農民団体より「ニーズ提案」を募集し、選抜された提案のプロジェクト・プロポーサルを技術提供者に提出させ、入札・審査の後、３年間のを契約結び事業実施するもの。	今だ、実質的な活動は無いが、CETABOL にはプロジェクトの制約、法人格が無い事から技術提供者とは成り得ないが、CAISY, CAICO が技術提供者と成った場合、側面的な支援を行う。

連携している団体名	事業全体の内容	CETABOL の役割
国立家畜改良センター（JICA 修了プロジェクト）	肉用牛の改良と飼養改善による生産力の向上	CETABOL は連携機関として同センターの運営委員会のメンバーである。同センター関連牧場の土壌、牧草の養分分析、産肉能力集団検定への CETABOL 雄牛の提供を行う。
少規模農家向け優良稲種子普及計画	焼畑で陸稲栽培を行っている小規模農民に対して、収量性の高い優良品集の供給を行う体制を確立する。	稲の病害虫の防除にかかわる支援を行う。また、要請があれば C/P の研修を受入れる。
エヴァンヘリカ・ボリヴィア大学	農学部における農業生産にかかわる理論や技術の教育。	農学部との間で、CETABOL が研究・技術開発しているテーマについて講師（職員）を派遣する取り決めを行っているが、具体的な講師派遣依頼は今だ無い。
ガブリエル・レネ・モレノ大学 肉用牛改善計画プロジェクト	優良肉用牛の計画的な導入および関連活動の実施体制の強化を通じて、ネローレ種を主体とした肉用牛の育種、家畜繁殖および飼料生産のための総合的関連技術を改善する。	プロジェクト連携機関として以下の活動を行った。 １．検定候補牛の作出 ２．肥育試験の実施 ３．牧草の収穫性、耐湿性、耐寒性、嗜好性、微量成分等の研究 （各プロジェクトサイトの飼料分析） ４．気象観測

地元農業研究機関や大学との共同プロジェクトを多数手がけている。日系組合への移転後も、このようなプロジェクトを実施できるかどうか、財政的、技術的に可能かどうかが問題である。現状の日系農協では、財政的、プロジェクト立案能力等においてみると不可能と思われる。

問４. CETABOL がボリヴィア国内あるいは他の途上国において日本政府関係機関（JICA や JBIC 等）の国際協力事業と連携する場合、非日系人・団体・社会が日本の ODA 事業と連携する場合と比較して有すると思われる優位性や特色があると思われるもの（複数回答可）

質問項目	回答数
日系人は地域社会において信頼を得ているので、作業が容易になる。	9
日系人は非日系人より、日本の制度や日本人を良く理解している。	9
日本の新しい技術等を理解している。	9
日系人は、現地に適した技術を有している。	9
非日系人と日本人の文化・言語の相違があるなかで両者のコミュニケーションの支援ができる。	8
日系人は、日本の国際協力をアピールできる。	6
その他	1

問５. 今後、日本政府関係機関等と連携し、ボリヴィア国内外において地域社会開発や国際協力を実施する、または拡大する意向の有無とその際の方法

質問項目	回答数
専門家として、ボリヴィア国内外に派遣され、技術移転を行う。	6
日本では習得の困難な技術・知識等（現地で普及している資機材を利用した技術やその地域に合った技術・熱帯地方での農業等）を日本人関係者に提供する。	6
所属団体／組織／個人がＮＧＯを結成し、ＮＧＯが日本政府関係機関の実施する国際協力と連携する形で、貴国地域社会を支援する。	3
日本政府関係機関等が実施する技術研修の受入れ・実施機関となる。	4
日本政府関係機関等が貴国等で実施する活動に対して、情報提供者、通訳者、業務調整員として協力する。	4
中南米地域において発生する災害に対して、災害応急対策および災害復興に対する助言・指導を行う。	0
その他	0

今後、日本政府関係機関等と連携し、ボリヴィア国内やボリヴィア国以外の国において地域社会開発や国際協力を実施する、または拡大する意向については、10 件中 9 件が、その意向がある

と回答している。その方法としては、国内外に専門家としての派遣や日本では習得困難な熱帯農業の技術を日本人関係者に提供するとなっている。

専門家として派遣される場合の条件として、派遣期間は６ヶ月～12ヶ月、必要とする技術費は500～2,000ドル／月(回答者のうち500ドル２名、2,000ドル１名、1,700ドル１名)と差がある。また、補填先経費の必要必要額は、500～1,000ドル／月となっており、これらの金額は、ブラジルでの調査結果に較べれば低額となっている。

派遣可能国は、国内および中南米のスペイン語圏となっている。

日本での習得不可能な技術を日本人関係者に提供する場合は、ボリヴィア国内が多く、提供に係る報酬としては、1,000ドル相当となっている。

問６　その他の意見

- CETABOLはJICAの１つのプロジェクトなのでPDMで定められたプロジェクトの活動、目的、目標を達成しなければならず、大きく本来業務から免脱する事ができない。担当部やボリヴィア事務所よりの業務としての指示または案件ごとに「実施計画」を立て申請する必要がある。
- ボリヴィア国農牧省の普及システムは未整備で、外国援助を実施する際は、NGO等が普及の担い手となっているに過ぎません。したがって、国内の後発農家は技術指導を受ける機会が極めて限られています。また、「ボ」国では農協組織が十分に機能しているとは言い難く、技術・情報伝達の道筋が不明確で、共同入荷、共同出荷といった組織化による恩恵によくすることができていません。このような状況の中で、農業技術や、営農方法を普及するために、農協が重要な位地を占めていると考えられ、日系農協に技術を普及するモデルを構築して、有効に機能することを確認できれば、各地域の農家を組織化すること、そこで技術の担い手(普及員)を雇用し、サンタクルス熱帯農業センター(CIAT)や国立の技術機関、大学で開発された技術が農協を通じて広く普及してゆくと期待されます。また、CETABOLには、優秀な日系人がいますので、南米の技術協力の核となるように育てて、活用する制度を作り、活用していただくとともに、今後大学等を卒業する日本語、西語に堪能で技術的にも優秀な日系の若者を、開発分野の担い手として育て上げるシステムを構築するよう期待しています。
- ボリヴィアの貧困は農村部に多い。そのため、子供達には基礎教育、コミュニティーには、多様な農業生産方法と保存(管理)方法を支援する必要がある。ボリヴィアの国民は常に、国際協力を受けているため、先進国は、途上国を援助する義務があると言う考えをもっており、自分達の資力で経済状況を良くする気がなく、いつも援助を待っている。そのため、物質や器具類の寄付の形で資力を与えるのは良くない。道徳的な教育、保健、家庭教育や農業生産技術の支援の方が良い。
- コミュニティー、特に幹線道路網から遠いコミュニティーの生活レベルを向上させるには、農業による収益性を上げ、良くすることである。それには、ボリヴィア国内では、CETABOLで開発されている技術を用いればよい地域がたくさんある。
- 日本の協力は日系社会の地域レベルでの人材をより良く活用したらよいと思う、なぜなら、その人たちは現地の実情を良く知り、地域の発展に必要な知識をより良く理解する能力がある。それに、生れ場所の人々の民族気質を知っている。また、全体的に、少なくても私が訪問した国々では、日系社会はとても尊敬されていて、優秀であり、これもまた日本の協力事業の成功とより良い受入れに有利な点である。CETABOLで働いている７年間で感じたことは技術協力で派遣されてくる専門家の滞在期間は短く、ほとんどのケースは２年間である。この期間では良い結果をほとんど達成できない。私の意見では専門家はもう少し長期間滞在する必要がる。なぜなら、特に農業分野の場合、最初の一年は適応または調査期間であり、２年目が本格的に地域に技術と研究成果の助言の開始年であるため、２年の期間は短すぎると思う。
- 「中南米地域社会との連携による国際協力のあり方」との調査項目でありますが、これを見ると日系人の活用（または利用）した国際協力と思われます。そのとき、実際ある人材を活用して専門家等に登用し、日本の国際協力を図っていくのはいい事と思われますが、これではJICAが日本で専門家をヘッドハンティングし、派遣するのとあまり代わりが無く、日系人を登用する利点はその土地での経験、人脈、スペイン語の堪能さなど

に限られてくるのではないでしょうか。また、日系人移住者に新たな職等を斡旋することにしかなりえないのではないでしょうか。確かに欧米等のコンサルタントやNGOのように、現地の有能な人間を活用し、高度な仕事を行うことは評価できるのですが、実際にどのくらいの人材がいるのかを把握する必要があるでしょう。また、「中南米地域社会との連携による国際協力のあり方」というからには連携の仕方を具体的に質問で探る必要があるではないでしょうか、移住地の活用・利用法のみではなく、JICAに具体的な移住地の人材育成に関する基本的な考えが欠けていれば、移住地との連携の一端としての日系人の専門家等への登用は、日本人専門家や第三国専門家の通常の登用とは変わりないものとなってしまうように思われます。

- 人々の生活状況を良くする方法は、教育、健康、そして適切なコミュニケーションである。そのため、この三つの方法のどれかに支援できれば大きな一歩を進んだことになる。特に小規模生産者に対してはそうである。能力とアクセスが少ないセクターでは、彼らの多くは自分達の生産部を商品化する適切な方法を所有していなく、押し付けられた値段に頼らなくてはいけなかったり、または運送状況が悪くて産物を失ったり、または、加工し、運搬するための管理知識と機具をもっていない。

(オ) ボリヴィア中央政府援助窓口機関

問１． 回答者に関する質問

氏名：	Sra. Maria Eugenia Juradoa
所属団体：	大蔵省次官
職位：	大蔵省次官対外財務調査官
性別：	女

回答者は、日本の担当者１名のみである。

問２． JICAがボリヴィア国内または他の中南米諸国に居住する日系人等をJICA技術協力専門家としてボリヴィア国に派遣することについてどのように思いますか。

① 希望する。	1
②希望しない。	
③どちらとも言えない。	

問３．問２で①「希望する」の理由（複数回答可）

① 中南米で居住する日系人専門家のほうが、日本から派遣される専門家と比べてスペイン語でのコミュニケーションがよりスムーズになり協力しやすい。	1
②：日系人専門家のほうが、中南米の文化や気質を理解しており、カウンターパートとして協力しやすい。	
③・日系人専門家の方が現地に適した技術を有しており、日本の技術を直接導入するより協力効果が高いと思われるから。	
④：日系人は、中南米諸国において、移住地などでの地域開発を実践してきた経験を多く有し、その経験を生かせるから。	1
⑤ その他	

希望する理由として、コミュニケーションの容易さと、地域開発を実績してきた経験に期待していることが分かる。

問４． 問２で②「希望しない」の理由（複数回答可）

①：日本からの専門家の方が、技術力が高いと思うから。	
② 日本からの専門家の方が、新しい技術を有していると思うから。	
③．カウンターパートは、日本人との協力関係を望むと思うから。	
④・その他	

問５．ボリヴィア国内または中南米諸国に所在する日系団体との連携により、ボリヴィア国の人材育成（研修、セミナー等）を行うことについて。

日系人であろうと日本人であろうと、知識や技術の移転があれば、それは大変よい選択だと思う。

問６．その他、JICA と中南米に居住する日系人が連携して技術協力をして実施することについて、何か意見がありましたら、教えてください。

生活水準を向上するために、国籍や生まれに関係はなく、他国に協力する努力こそが重要である。

５．質問票調査のまとめ

５．１　現地日系社会の意識

ブラジルにおける質問票結果およびインタビュー調査結果では、調査対象者の多くは何らかの形で日本政府関係機関と連携した国際協力や地域社会への貢献を行いたいと思っていることが判明した。質問調査では、連携の意志について「積極的に協力したい」48%、「日本政府関係機関から依頼が有れば協力したい」37%となっており、全体の 85%の回答者が連携の意思をもっている。「協力する意志はない」、「どちらとも言えない」はそれぞれ 1%、13%と存在する。また、面談した日系第三国専門家派遣経験者や日系研修受講経験者のすべてが連携を希望していた。

一方、ボリヴィアでは「積極的に協力したい」と「依頼があれば協力したい」を合わせて、半数以上は日本政府関係機関との連携の意思がある結果となっている。しかしながら「どちらとも言えない」も 40%近くある。これは、ブラジルの調査結果よりも消極的な結果となっている。その理由として、自身が行う事業が多忙なため、そのような時間的余裕がないのが一番の理由として挙げられている。

連携する場合に現地日系人が期待することは、ブラジル・ボリヴィア両国の調査結果とも多いもの順に示すと、①「日本との交流がより深まる」、②「自分たちの専門知識・技術力が向上する」、③「他の日系人・社会とのネットワークが築ける」となっている。この結果から、現地日系人は日本に対する特別な何らかの思い入れがあると思われる。今回のインタビュー対象者のすべてが、日系人ということに誇り（愛着）をもち、日本と協同で国際協力や地域への貢献ができることに対しての「やる気」が感じられた。

一方、交流をより深めたいと思う気持ちとして、日本からの何らかの支援も期待していることは確かである。ブラジルでは、とくに農業系の日系人・団体から、農産物の梱包方法や運搬方法、農産加工物（漬物類や菓子等）の販売施設の建設など小規模な支援を受け、自らの能力を向上させることにより、周辺の住民により貢献ができるとの意見が多く出された。

また、ボリヴィアにおける調査では、本来ならばボリヴィア政府が行わなければならない移住地を含む周辺地の道路整備について、これまで日系文協が JICA の助成金によって購入した建機によって実施してきたが、その建機の償却期限が近づいている。今後、助成金の縮小・撤廃が決定されているなか、維持管理をどのようにするのか等の問題が生じており、そのためにも日本との何らかの関係を維持したいのではないのかと推察される。確かに、あてにできない政府を頼って、独力で新規の建設機械の購入をして道路などの公共施設の維持管理を行っていくのは困難と思われる。

５．２　日系社会との連携による国際協力の特徴および優位性

質問票調査やインタビュー調査の結果、国際協力における日系人の優位性は、以下のようにまとめられる。

１）日本からの専門家と比較した場合の優位性および特徴

① 被援助国の実態、特に経済、文化、教育レベルを理解しているので、それらに適した提言が可能である。

② 必要とする資機材が不足する場合でも、日系人は入手可能なもので工夫し代用することが可能であり、現地の実情に適した技術協力が可能である（日常的に同じ様な自体に遭

遇する機会が多いため)。

③ 言葉・文化を含む全体的雰囲気の共通性によりコミュニケーションが容易となり、双方で問題点を早く理解し、プロジェクト初期より対策に取り組むことができる。

④ 中南米地域はアメリカの影響を強く受けている地域で、同じような技術体系であるため理解が容易である。

とくに、①および②については、日系第三国専門家経験者および受入経験機関の双方より、最も高い優位性として述べられた。受入機関からは、「先進国の技術指導は、先進国の状況を基盤とした技術であり、被援助国の経済的、技術開発過程が考慮されていないため、現実的でないので継続したものには成りずらい。一方、中南米の日系専門家は、類似した状況のもとで、技術的問題点を改善してきたので、大変参考になる」との指摘がある。また、コミュニケーション能力（通常、中南米では、英語が得意な C/P は少ない）の問題で、日本人のもつ先端技術の 20%しか技術移転ができないよりも、80%の技術でも完全に移転してもらえる方が役立つとの意見もある。

その反面、日本の先端技術（特に組織の結成や運営方法等）を必要とするものもあり、日本人の専門家を必要としている。しかし、この場合でも日本からの専門家のみだと、現地の実情や習慣等を理解するまでに長い月日を要し、実情が理解できたころに、帰国ということになってしまい、日本人のもつ知識・技術の多くが移転されないことになる。その解決策として、地域の実情をよく理解している日系人の加入は意義があると言われた。これは、下記に示す C/P と日本人専門家との「懸け橋」を期待するものである。

また、ブラジル北部で実施されているプロ技（東部アマゾン持続的農業開発や PDTU：ベレン都市交通プロジェクト）について、近隣の日系人の声として、日本からの専門家は、現地の実情を理解したころに帰国となり、あまり成果がみられない。その対策として、現地でも、当該分野についてすぐれた知識と技能を有する日系人もおり、その人材の活用により、効果的な技術支援ができるとの提案がなされている。

２）非日系人と比較したときの優位性、特徴

同様に、非日系人と比較したときの優位性、特徴は以下のようなものが挙げられる。

① 日本で研修を受けた日系人は、日本の文化、考え方を理解することができるので、日本人チームと協同で行う仕事がスムーズになる。

② 日本人は正直という評価があるため日系人としての信頼がある。

③ 日系人が就任することにより、実施されるプロジェクトの日本とのつながりが強調される。

④ 日系人は、わずかでも日本語を話せ理解できるのでC／Pと日本人専門家との「懸け橋」になることが可能である。

⑤ 日系人は、非日系人に較べて、物事に対して勤勉に取り組む。

インタビュー調査において、日本の援助で、非日系人を専門家として派遣した場合、受入機関の担当者は、その援助を日本の支援と理解できるが、一般国民は、日本の援助だと理解するのは困難である。しかし、派遣専門家が日系人の場合は、日本の援助だと理解され「日本の顔が見え

る援助」が実施できると専門家経験者および受入機関双方の意見として挙げられた。

また、日系人が加わっているプロ技は、そうでないプロ技よりも順調に行く割合が高く、プロ技終了後も、持続発展性が高いとの意見もあった。

５．３ 現行のJICA制度の問題点

本調査において、現行のJICA制度として、以下のようなものが問題点として挙げられた。一つは、手当てや従事期間等の制度に関するもの、二つ目は、JICAの制度の広報不足、三つ目、専門家に対する日系人専門家への通常の便宜（支援）がある。

（１）手当てを含む制度に関するもの

１）現在の日系第三国専門家制度において

(ア)手当てについて

現在、日系社会と連携した国際協力として実施されている日系第三国専門家制度では、専門家自身への手当てとしては日当・宿泊費等、所属先機関については、所属先管理経費（人件費および間接経費）が認めらている。

本制度について、専門家経験者９名に対し質問票を用いたインタビューを実施した。その結果、制度について問題はないが３件、残り６件は何らかの改善を望んでいることが判明した。報酬について、技術費の新設が５件、所属先管理経費の増額４件が改善を望んでいる結果となっている。

また、今後、最も、連携の可能性が高く、現在も実績のある日系研究者協会（SBPN）やブラジル国の日系第三国専門家を支援する日系研修受講者（SBPNの会員で構成）でのインタビュー調査でも、現行の所属先管理経費では、厳しいとの声があったが質問票の結果には出っていない。

(イ) 従事可能期間および要請から派遣までの期間について

従事可能期間は、それぞれの現業に影響を及ぼさないように、長くとも 1～3 ヶ月を希望するものが多い。

また、専門家経験者からは、1 年間に短期の派遣を数回に行う方が効果的であるとの意見もある。その方が、適時での技術指導が可能となり、現業への影響が軽減できるメリットがあるとのことである。

一方、受入機関側からの要望としては、これまでは要請から実際に専門家が派遣されるまで、約１年を要しているが、その期間の短縮の要望がある。

２）他の方法で連携する場合

今回の現地調査において、日本の政府関連機関等と連携が可能と回答した人達および組織は、日系第三国専門家制度以外にも、日本の政府関係機関が実施する研修機関や講師、コンサルタントとして協力する等を可能とするものは多数いるが、報酬については、それ相応の額を必要とするが多い。しかし、SBPNの会員とそうでない無い人達との間には、望ましいと思われる金額の差が存在する。

また、連携が可能と思われる期間については、比較的短期なものが多い。その理由として、生業への影響を避けたいためである。

（２）JICA および JICA 制度の周知不足

質問票の自由回答欄およびインタビュー調査で、JICA とは、どのよなところなのか、またどのようような事業を行っているか分からない、そのため、協力したくともできない。との意見が度々聞かれた。

また、日系第三国専門家派遣制度についても、専門家として依頼されるまで制度についての情報や知識が無かった方が多かった。受入機関側からも、たまたまブラジルに出張した折に、本制度を知り要請したということで、受入国側でも制度についての情報が少ない。これらが、これまでの連携の実績が少ない原因の一つと考えられる。

（３） 日系人専門家（予備軍を含む）への支援

中南米諸国は、アメリカの技術を基礎として成り立っており、アメリカの新しい技術や知識は比較的入手しやすいが、日本の新技術を習得するのに不便をきたしている。また、日本の技術を紹介した出版物は高価なため購入が困難な状況にある。